

トカラ・十島村の「格差」と地域の政治 ——どうなる 七つに分散する離島村の闘い

羽 原 清 雅

〈はじめに〉

十島村(としまむら)は鹿児島県南端にある、7つの島から成る人口600余の小さな村である。鹿児島県自体、全国各地の都市型の発展ぶりにくらべると、財政的には、かなりのハンディキャップを抱えている。そのもとにあって、村民が7つの島にわずかずつ分散している十島村は、さらに厳しい自然的、経済的環境に置かれ、その役場を域外の鹿児島市に置かざるを得ないほど、村としての一体性を確保することに苦しんでいる。

鹿児島港から出るトカラ行きのフェリー乗り場に行くと、島には両替する店がないからつり銭のいらぬように、などと書かれている。各島には飲食店がない。民宿に泊まる以外に、食事の手立てがない。雑貨屋のない島もある。金融機関はなく、郵便局も口之島、中之島、宝島にしかない。

全国の町村で、域内に役場のないのはこの十島村と、同じ鹿児島市に置く三島村、それに石垣島に置く沖縄・竹富町の3つしかない。

2006(平成18)年10月、知事がこの村の7島を視察してまわったが、知事との対話集会が島内で持たれたのは実に15年ぶりのことだった。

本土との遠さは、距離ばかりではなく、遠さを感じさせる事例はいくらでもある地域である。

島の人々は、歴史的に長くこの格差と闘ってきた。そして高度経済成長のもとで、厳しい自然環境を克服、融和しつつ、それなりの生活水準を手

にすることができた。しかしいま、新たな課題に迫られて、離島の生活は右肩下がりになり、将来への展望はやや暗いものになろうとしている。その最大の課題は、これまで以上の高齢化、少子化に伴う人口の漸減である。

交通が便利になり、教育に力を入れると、都会に出て、島に戻らない人が増える。働くにも仕事がなく、嫁いで来る人も少ない。島の生活向上のために離島振興法などで島の港湾や道路などの土木工事が進むのはいいとして、しかし一方では、現金収入の魅力に取り付かれて、本業である農業や漁業がおろそかになる。農地が荒れたり、漁協などの運営が難しくなったり、別の問題が派生して、島で生活しにくくなることもある。かといって、かつてのままの状態にとどめておくわけにはいかない。

政治課題になっている今日の「格差」は、都市と地方、雇用の正規と不正規、学歴・成績など広範にわたるが、その開き自体が問題だというよりも、基本的に重要なのは貧窮や弱者、敗者に対する救済の姿勢や手立てをどうするかという格差是正の方策だろう。しかし、十島村のような状況は、「自然」による部分と「人為」による部分が交錯しており、その対策は意欲や努力によったり、あるいは財政を出動させたり、といったことだけでは片づかない。また、ほかの一般的な村の水準に比べようにも、離島で、しかも7つに分散しているので、対比のしようもない。

しかも、打開の名案はなかなか出てこない。平凡ながらあえていえば、格差をこれ以上広げないこと、小さい努力と工夫を重ねること、さらに基本的な「格差」というものに政治的関心を高めていくこと、だろう。

この小文では、第一、二部でこうした現状に触れたい。

ついで、第三部では、特殊な環境にある十島村の自治を委ねられた村長、村議会議員の選出の実態にふれたい。いくつもの小さい島々の中で、より小さな島からも村議が選ばれ、ともあれ民主主義のかたがが保たれている事情はなにか。もし大きめの島だけで議席を独占していたら、島々の間にさらなる「格差」が生れてきても不思議はなかっただろう。

各島に対する行政投資と人口との相関関係にまで踏み込みたかったが、その種のデータがなく、残念ながら、ここでは島々の選挙実態にとどめざるを得ない。

十島村は、2008年に村制100年を迎え、また村長、村議の選挙も同時に行われる。そして、2009年7月22日には皆既日食があり、その最適の観測地点がこの十島村の島々になるとして、早くも反響を呼んでいる。新しい展開のきっかけをつかめるのか、見守っていきたい。

筆者は九州在勤4回延べ9年の間に、この村に興味を持ったのだが、なかなか取材には至らず、やっと何とかたどりついた感がある。

以下の項目にそって、記述を進めたい。

〈第一部〉 格差の周辺

◇自然的格差

- * 分散離島の地勢
- * 空路なく、頼りの航路
- * 零細な産業

◇人為的格差

- * 防人の役割
- * 戦前の制度格差
- * 鹿児島と奄美の狭間で
- * 遅れた小学校令
- * 村営の「足」の確保
- * 戦後の制度格差

◇整備的格差

- * 遅れる整備
- * 脱「はしけ」
- * 灯りがついた
- * 水道ができた
- * 通信事情は？

* テレビが映った！

◇ 結果的格差

* 減る一方の人口

* 教育の現場

◇ 発想的格差

* 石原慎太郎の感覚

〈第二部〉 苦しい経済事情

◇ 離島振興と財政事情

* 村民所得は国民平均の4割

* 自主財源1割の世界

◇ 自助努力の方策

* 「敵」は考え方の間違いにあり

* 役場の移転問題

* 総合振興計画の反応

* 村の合併話は

* あれこれの努力

〈第三部〉 村の政治の実態

* 奇妙な選挙戦

* 競合激しい村長選挙

* 村議選挙は民意を反映したか

* 血縁・姻戚選挙

* 村議会は鹿児島市で

* 政党的民意はどこに

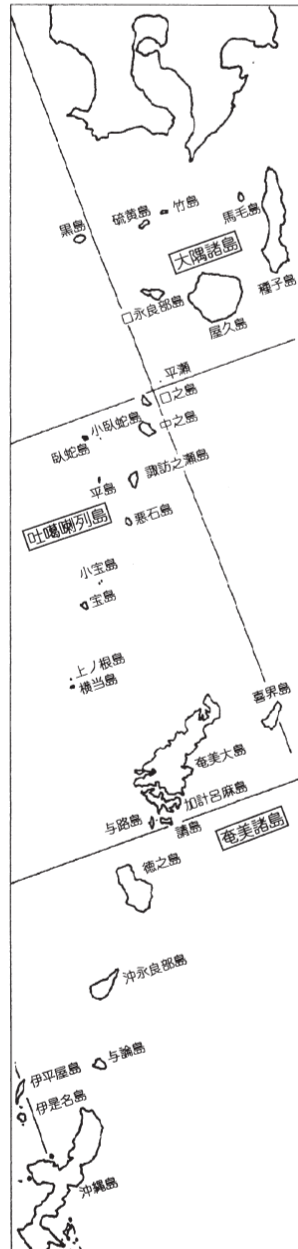
〈第一部〉 格差の周辺

◇自然的格差

* 分散離島の地勢

十島村は北から口之島、中之島、諏訪之瀬島、平島、悪石島、子宝島、宝島の有人7島と、臥蛇島、小臥蛇島、小島、上ノ根島、横当島という5つの無人島から成る。面積にして101平方km。村の最北端・口之島は鹿児島港から約204km離れ、島々の点在する村域は約160キロにわたって、北から南へ带状に細く延びている。この島々は隣の島まで15kmから40kmも離れている。この一連の島をトカラ列島と呼んでいる。

十島村から見て、本土の鹿児島に近い北寄りには、屋久島、種子島、馬毛島、口永良部島（大隅諸島）、竹島、硫黄島、黒島（口之三島・上三島）があり、村の南寄りには奄美大島、喜界島、加計呂麻島、与路島、請島、徳之島、沖永良部島、与論島（奄美諸島）、そしてさらに南に沖縄の南西諸島につながる。かつての十島村（じっとうそん）は、上三島3島と、口、中、悪、諏訪、臥蛇、平、宝の有人7島（下七島）で構成されていたが、臥蛇島が無人になり、代わりに子宝島が含まれることになった。



トカラの島には温泉がある。ということは、霧島・屋久島火山帯に属しているのだ。現に、諏訪之瀬島、中之島の山では噴火や噴煙の活動が続き、口之島、悪石島、横当島などには噴火口のあとが残されている。比較的平坦な、隆起サンゴ礁の宝島、子宝島を除き、ほかの島は概して急峻な断崖絶壁に囲まれていて、平地は少ない。面積も最大の中之島で34平方km、子宝島になると1平方kmにすぎない。中之島の御岳(トカラ富士 979 m)、諏訪之瀬島の御岳(799 m)、口之島の前岳(628 m)、悪石島の御岳(584 m)などの標高の高い山が、島を占拠している。いきおい、居住地や農業地は少なく、人間の受け入れ環境は良くない。

諏訪之瀬島では1813(文化10)年、御岳が大爆発して、島民はすべて中之島、悪石島に逃げて、明治初年まで無人島になっていた。

海は、北上する黒潮本流が大きく東転する、つまり太平洋に向かう位置にあって、潮流はかなり速く、七島灘の難所として知られている。魚種は豊富で好漁場なのだが、海難も起きやすく、島の零細規模の漁業では十分に生かされない。また、台風銀座のただ中であって、その被害は大きく、雨も多い一方、亜熱帯にかかる地域として熱暑や水不足で、かつては飢饉も少なくなかった。

* 空路なく、頼りの航路

鹿児島港から村の最北端の口之島まで204 km、7つの島をつなぐだけでも130 kmほどの距離になる。これをつなぐ生命線は、村営定期船「フェリーとしま」(1389トン、19ノット、200人乗り)だが、鹿児島港を夜11時に出ると、最短の口之島に朝5時過ぎに到着、6時間余の長旅で、さらにこのあと各島に10～20分間停泊して、生活必需品、必要物資、郵便物などを下ろし、最南端の宝島には正午過ぎに着く。ざっと13時間半である。2等船室で、一人7800円。赤字路線でも、この便を減らすことは出来ない。

本土との往来、物資の流通、医師の巡回診療など、かけがえのない生活航路で、乗ってみると、島の生活といかに密着しているかがすぐにわかる。

とはいっても、収入源の乏しい島の人には、気軽に鹿児島に出て行くゆとりはない。では、南方の奄美大島には行きやすいかということ、十島村突端の宝島からでも奄美・名瀬港まで3時間かかる。

運行回数は夏場が週3便、冬場週2便、年間110便前後なので、就航率は9割近い。むかしにくらべると、驚くほど有効な便になっている。

ほかに、行政連絡用として高速船「ななしま2」（軽合金製、19トン、29.6ノット、12人乗り）があり、島間を不定期に就航して、災害などの緊急用、巡回診療用などにも使われている。

定期航空路はない。中之島には、ヘリポートが1992（平成4）年1月に完成している。しかし、常用ではないし、決して早い設置とはいえない。また、諏訪之瀬島には1970年代に、民間企業がホテルとともに空港を作ったが、ほとんど使われていない。点在型の離島なので観光客や旅客は少なく、空路に採算性はないのだ。

同じ離島でも3つの島から成る三島村は人口400余だが、鹿児島港から約3時間と近く、条件は十島村よりは恵まれている。また、十島村よりも南にある奄美諸島は定期空路があり、何よりも産業を興して支えるだけの人口を抱えていることが強みである。そして、交通の便は観光客の誘致にもつながり、現金収入の可能性も高まってくる。それぞれの島にはそれぞれの特殊性があり、それを生かし得るかどうかはその島の延命につながっている。

島内の道路事情だが、狭い島でもあり、県道はなく、村道のみだ。ほとんどの道は急勾配、急カーブ、そして幅員も狭く、県の「南西諸島地域離島振興計画」でも、「地域間を連絡する幹線村道等の整備が十分でなく、地域の活性化が阻害されている」としている。

* 零細な産業

120年余り前の1884（明治17）年の人口と物産の記録がある（「最後の丸

木舟」鳥越皓之)。全島の人口は190戸895人で、いまよりも200人以上多い時代である。産物はカツオブシ5万1000本、カツオブシつくりの過程でできる調味料の煎脂8300斤(約5トン)、塩辛12斗(216リットル)、砂糖180樽、硫黄3万1100斤((20トン弱)などがある。総額の代価は2918円となっているので、経済面からすると、かなり厳しい生活であったに違いない。

当時の生産品は、今はほとんどない。最近の十島村は農業、漁業、畜産の三本柱で、島の経済を支えている。早出しビワ、観葉植物サンセベリア(虎の尾)、食肉用子牛、そして魚はトビウオ、カツオ、サワラなどの大型漁である。

まず、農業だが、農業センサスによると、総農家数とその人口は、1995年は151戸、328人で、2000年には126戸、270人、そして2005年に100戸、163人と年々減少している。内訳を見ると、2005年の自給的農家が22戸、販売農家が78戸、2000年はそれぞれ35戸と91戸、1995年は70戸と81戸で、いずれも後退している。

就労人口が減るので、生産も下降してきている。換金作物である早出しビワの栽培農家は2004年18戸、2005年16戸、2006年15戸、2007年12戸と毎年減ってきており、生産量も5トン、4トン、3トン、3トンと下降気味だ。サンセベリアも、2004年38戸、2005年34戸、2006年31戸と減り、生産量も4万5000本から7万8000本、3万7000本に下がっている。

畜産は、肉用牛の飼育頭数のピークは1998(平成10)年の1786頭。その後、8年間は1700～1600頭と漸減し、2004年に1620頭、2005年1640頭、2006年1500頭と波はあるが、流れとしてはやや減り気味だ。飼育農家は1975(昭和50)年の172戸がピークだが、5、6年ごとに130戸台、120戸台、110戸台と減ってきており、2004～6年は98戸とどまっている。飼育戸数の多かった1975年は755頭だったが、生産量は倍増している。

「南西諸島地域離島振興計画」は、「高齢者の増加に伴う飼育農家戸数の減少、低い粗飼料自給率、本土との子牛取引価格の格差、放牧牛事故対策

などの課題」を指摘し、問題点の所在はよく把握している。

長く島の経済を支えてきた漁業は、零細で、これも将来性に赤信号がともっている。1トン以下の漁船8隻を含めて44隻(2003年漁業センサス)のみだ。漁業世帯員は94人で、大半は夫婦による小規模なものが多く、さらに高齢化が進んで、体力的にも厳しくなっている。十島村漁協扱いの鮮魚水揚額は2004～06年とも年1300万円程度、主力のトビウオは276万円から346万円だった。

いずれの産業も高齢化によって、就業者が減り、状況は厳しくなっている。また、農業や畜産では狭い農牧地などの制約も加わって、拡大の余地は少ない。

今は各島に冷凍設備が完備しているが、生鮮物などは本土の市場に出したくても痛みやすく、また離島として輸送コストが上乘せされることも発展の阻害要因になっている。自給自足型の経済構造から抜け出して、市場経済型に切り換えたくても、条件が必ずしも整わないのだ。

観光面では、年間の来島者は1万人程度。「十島村友好島民の会」などをつくって交流を図ったり、各島めぐりのマラソン大会を開催したり、あれこれ力を入れているのだが、交通の便が悪く、天候次第で開催中止や足止めを食うこともあり、普通の観光地とは違う条件下に置かれている。観光客が少ないために、各島に小さな民宿が数軒ずつしかなく、宿泊施設も十分用意できず、大きなイベントや日食観測などで多数の来島者があると、船中泊に頼らざるを得ない。

それでも、離島の風景は豊か、透明の海あり、火山あり、世界でも珍しい純血種の野生牛、西洋種の混じらない在来種のトカラウマ、日本在来2種の一つトカラヤギ、アカヒゲやトカラハブ、タモトユリなどの珍種の動植物、そして独自の祭祀や風習、文化など多彩なものがあって、離島ならではの魅力も多い。どのように島の持つチャーミングポイントをアピールし、話題性を持たせられるか、そしてどうすれば最大限の便宜を図ること

ができるか、といった努力がカギになるだろう。

◇ 人為的格差

* 防人の役割

トカラの歴史は古い。遺跡からは縄文時代の土器、石斧、貝輪、竪穴住居群、祭祀や配石遺構などが発掘されている。「日本書紀」には、7世紀ころの記述に「吐火羅」「都貨邏」「墮羅」などあり、これがいまのトカラではないかと見られている。文字としては、吐噶喇も使われている。

各島とも、平家落人伝説がある。1185(文治元)年の源平最後の決戦であった壇ノ浦の合戦に敗れて各島に落ち延びたもので、いまでも名字として多く残る口之島の肥後、中之島の日高、平島の日高、宝島の平田の一族はみな平氏の一族、という。

中世以来、種子島氏、島津氏の統治下であり、琉球との交易や軍派遣に当たって、中継や案内役を務めていたが、一方海賊被害などの記録も残されている。藩政時代には、島民または薩摩藩から「郡司」「横目」という役職者が選ばれ、島内管理にあたったという。

地勢的に海の防人としての役割も負わざるを得ず、ときに緊迫したこともある。1824(文政7)年7月、イギリスの捕鯨船の乗組員7人が宝島に上陸、身振り手振りでウイスキー、ペン、小刀、時計などを差し出して、飼育している牛を求めたが、鎖国令で交易を禁止されていたことから拒否。いったんは引き上げたものの、再度上陸する一方、大砲を撃ち込んできたので、島民たちは火縄銃で応戦したが、3頭の牛を連れ去られた。だが、イギリス船員一人が射殺された。この事件を機に、幕府は翌年、異国船打ち払い令を出して強硬策を示したが、英清両国間のアヘン戦争(1840～42)もあって、1842(天保13)年になって薪水給与令を出し、軟化策をとった。国際紛争に巻き込まれやすい紛糾発端の地でもあった。

* 戦前の制度格差

明治以降の行政上の十島村に対する扱いは格差そのものだった。明治維新後の1872(明治4)年、廃藩置県によって鹿児島県に所属することになる。1885(明治18)年には、下七島(中之島、口之島など現在の十島村)は奄美大島側に、また上三島(竹島、硫黄島、黒島の現三島村)は種子島側に分離される。1889(明治22)年4月には、全国的に市町村制が実施されたが、これらの島は「市町村制を施行せざる島嶼指定の件」として、適用除外となった。

全国並みになるのはちょうど100年前の1908(明治41)年で、この年に「島嶼町村制」が施行され、これを機に下七島と上三島が一緒になって、「十島村」(呼称としては「じつとうそん」)が生れた。初めての「村」制施行であった。そして、徴兵制が実施された。しかし、一般の町村とは差があって、国会議員の選挙権や県議の選挙・被選挙権などは認められなかった(「トカラ列島社会の研究」鳥越皓之)。

自治とは遠い「切捨て」だったのだ。

本土と同じ市町村制となったのは1920(大正9)年4月で、5月には村長、村議会議員の選挙が行われた。同じ日本における、遅い一体化政策だった。厄介な事情を抱えて全国共通の統治が難しい地域は、その少数向けの措置を考へることなく、放置・置き去りにするという、今もなお続く効率主義行政が平然と行われていた。

* 鹿児島と奄美の狭間で

さらに、島々の管轄が奄美側の大島支庁に所属したことも、格差を拡大することにつながった。というのは、たとえば1886(明治19)年、鹿児島県議会は県下6路線の道路を5年間で整備する計画を可決したが、奄美大島周辺はこの計画から除外された。

「この時点から奄美の行政予算は県予算から分離され、独立財政を強いられるようになる。国や県の補助はいくらかあったが、『奄美のことは奄美の税収で』が基本とされ、奄美経済とか奄美独立経済とかよばれた。『奄

美は本土から遠く、風土・人情・生業など本土と異なる』からというのが表面上の理由だが、本質は『奄美処分』或いは『奄美差別』だと多くの人が指摘している」（「十島村誌」）。

生産力の苦しい奄美が財政難に陥り、大正末期から昭和初期の「ソテツ地獄」といわれる貧窮を味わうのは、このような背景が大きな一因になっていた。こうした状況の奄美側が、さらなる重荷として十島村を受け入れざるを得ないのだから、歓迎されるわけではない。「十島村誌」は、十島の近代化の遅れは奄美独立経済に連動していた、と指摘し、島の古老の話として「県は奄美を差別し、奄美は十島を差別した。税と兵隊は確実に取られたが、港も道路も未整備のままだった。電気も通信施設も零のまま放置された」と記している。

1934（昭和9）年に、渋谷敬三（のち日本常民文化研究所設立、日銀総裁、幣原内閣蔵相）は早川幸太郎ら十数人の学者とともに十島村に出向いて学術調査したことがあるが、このときの「サンデー毎日」（5月27日号）の記事には「好い意味の共産村」との見出しで、「交通不便なので、未だに専売制が徹底しないために煙草も自由、塩も自由、勿論土地も自由で、どこへでも勝手に煙草植えて吸ひ、勝手に塩を取って使へばよいのである。焼酎だって、禁じてあるといふのはほんの形式ばかりで、どの島でも各民家で勝手に芋焼酎を醸造して飲んでゐる」としている。自給自足型の、のんびりした村の姿のようだが、取り残された印象は避けられない。

このように歴史的に築かれた「負」の部分は、のちのちまで統治者の思考形態に残り、システムになって踏襲され、「そんなもんだ」感覚として定着して、離島の格差を埋めにくくしている。

* 遅れた小学校令

明治政府の功績のひとつは、教育に対する積極的な取り組みである。1872（明治5）年に「学制」を公布したあと、順次教育の義務化体制が進む。小学校令が制定された1886（明治19）年には尋常4年までが義務制となり、

ついで1907(明治40)年から同6年までになり、就学率も100%に近づいた。これは1899(明治32)年、授業料をとらないで国の補助で教育するという小学校教育費国庫補助法が制定されたことが大きい。

しかし、十島村に小学校令が施行されて、国庫補助法が適用されたのは、なんとそれから40年以上経った1930(昭和5)年以降のことである。教育立国の網にかからなかったことは、とくに人材を必要とする離島村にとつては大きなデメリットを負ったことになる。

それでも、宝島に小学校が地域の出費と有識者らの努力で作られたのは1874(明治7)年で、ほかの島でも概して教育には力を入れていた。寺小屋程度のものであったにせよ、島を支えるうえでは望ましい努力だった。

* 村営の「足」の確保

島にとっての命綱は当然、「足」である。緊急医療にしても、食品にしても、あるいは島外への出荷にせよ、交通手段が不自由なら、生活は維持できない。自給自足の時代ならとにかくとして、分業化が進めば、経済手段としての貨幣が不可欠だ。本来なら、定期の航空便を持ち、そのための空港があることが望ましいだろう。しかし、そのような適当な土地もないし、採算のあうだけの人数を確保することもむずかしい。

とすれば、船に頼るしかない。定期便をいかに確保するか、である。

奄美大島の島司としてこの地域の統治にあたった、探険家でもあった笹森儀助(弘前市出身、1845～1915)は1895(明治28)年、上下十島を巡回しているが、5月12日に本土の枕崎港を出て、奄美の名瀬港に帰着したのは8月27日だった。笹森はこの調査旅行で得た資料類を「拾島録」として残している。当時としては、異色の人物で、千島、沖縄を探検したあと、奄美の島司を経て、郷里に戻って青森市長を務めている。

明治期には、日本郵船、大阪商船などが鹿児島、大阪と奄美、沖縄間を航行していたが、トカラ列島に定期的に寄港したかどうか、定かではない。明治30年代には、口之島、中之島、宝島に定期寄港する航路が記録にあ

るというが、大正期にかけて実際にどの程度の頻度であったかはつかめていない。

1929(昭和4)年ころ、国から航路補助金が出て、十島の各島に月1回程度は寄港する方向になるのだが、貧しい島では貨客は少なく、暴風など天候に恵まれず、また港が整備されていないので、風波次第でははしげによる乗降、荷揚げが出来ないことも多く、船舶会社としては経済的にもあまり歓迎しない雰囲気があった。

このため、島人たちにとって、安定した村営航路を開くことが最大の課題だった。役場や村議らは再三、国や県に陳情を繰り返す。時の村長として、この打開に全力を挙げたのは中之島小学校長も務めた文園彰(1888～1979、喜界島出身)で、彼は『汽船も亦道路なり』として、離島にとっての「道」に対する理解を訴えた。この言葉は、今も村民の心に刻まれたキーワードになっている。文園は戦後も2回、村長として郵便局の設置や電話の架設などに尽力した。ともあれ、この陳情は政府を動かすことになる。昭和9年度の十島村の歳出決算額は3万6000円余だったが、建造費総額7万円のうち6万円が「道路建設資金」から融資されており、この決定は大きかった。全国で初めての海上道路だった。

長い時間はかかったが、この決定によって1933(昭和8)年5月ころ、村営定期船「十島丸」が就航する。155トンの鉄鋼船で、12ノット、40人乗りで、鹿児島と島々を月4往復した。スピードは今ひとつ、小型で風波に弱く欠航も少なくなかったようだが、島民たちにとっては大きな発展だった。

1942(昭和17)年4月、新造の「金十丸(かなとまる)」(570トン、8ノット)に代るが、この定期船は太平洋戦争に伴う空爆、魚雷攻撃の激化に伴い、終戦5ヶ月前に就航不能になっている。1944(昭和19)年10月、米軍の沖縄攻撃が始まり、奄美周辺も砲火に見舞われるが、その年の8月22日、十島村の悪石島近海では、沖縄から本土への疎開児童を乗せた民間船の対馬丸(6754トン)が米潜水艦の魚雷に攻撃され、疎開学童、疎開者ら1500

人余が殺戮されている。

南日本新聞の記者だった前橋松造は「金十丸、奄美の英雄伝説」の著書で、この船のドラマチックな活動と運命を丹念にたどっている。その中で「太平洋戦争中に奄美・トカラ周辺の海域で沈没した商船は、実に四十数隻にのぼることが確認できた」と書いており、戦争とはいえ非戦闘員の生命を多数奪った現実には静かな怒りをのぞかせている。

そういう時代であった。

「十島村誌」によると、島内での戦災の被害は死者 20、負傷 10、住居の全潰焼 252、半潰焼 57、計 309 棟だった。

ちなみに、この金十丸は戦後、米軍に接収され、かわりに 300 トン級で 5、6 ノットの老朽船「OL 10 号」を米軍政府から払い下げってもらうが、これは 1946 年の大晦日に中之島で遭難、沈没する。その後は、密航・密貿易が盛んになるなかで、没収密航船の払い下げを受けて、これを就航させたり、島民が小船を使ったりしてしのいでいた。そして、1951（昭和 26）年 12 月に十島村の本土復帰が決まると、村の有志が暮夜ひそかに停泊中の奄美・名瀬港から、接収された金十丸を操船して取り戻す、という一コマもあった。金十丸は十島の本土復帰後、分散した三島村の定期船として使われた。定期船は離島には欠かせない「足」だった。このあとの通航については後述する。

* 戦後の制度格差

1945（昭和 20）年 8 月、第 2 次世界大戦が終わる。それも、情報から遠い島では「三島（村）では…太平洋戦争の終結すら、その年の 11 月になってはじめて知ったという」（「薩南の島々」朝日新聞社編）ほどだ。

翌 1946 年 2 月 2 日、連合軍総司令部（GHQ）が覚書「特定外国領域の行政分離に関する件」を日本政府に通告したことによって、北緯 30 度を境として、本土に近い北側の上三島と、奄美寄りの下七島とを分断して、前者は鹿児島県の管轄に、後者は米国軍政府の下に置いた〈2・2 分離宣言〉。日本の行政権を分離させて、奄美諸島、沖縄とともに米軍の管理下に組み

込んだのだ。これで、かつての「十島村（じつとうそん）」は分断され、本土側との通航、海運が禁止された。物資難のおりでもあり、本土との交流の必要から密航、密貿易が盛んになった。また、奄美や沖縄同様に本土復帰の運動が高まっていった。本土の支援を断たれ、折から台風被害も多く、島民たちは二重苦、三重苦に泣かされていたのだ。

本土から切り離された苦しい状況は「軍政下奄美の密航・密貿易」（佐竹京子編著）に収録された多くの証言にくわしいが、「島」という生活圏の厳しさをあらためて感じさせる。

東西冷戦の激化、朝鮮戦争の勃発で状況は一変、日本を西側諸国に組み込みたいアメリカは1951（昭和26）年9月に対日講和、日米安保両条約を調印し、12月5日には下七島を日本に返す旨の覚書を交わした。翌1952年2月4日、本土復帰が実現するが、かつて同じ村だった上三島は三島村として分村、中之島などの下七島は「十島村」とし、呼称も「としまむら」とすることになった。奄美の本土復帰はさらに2年後の1953年12月、沖縄の復帰は20年後の1972年5月だった。その後の生活も厳しく、「ほとんどの人たちが日常に米を食するようになるのは1955（昭和35）年ぐらいから」（「トカラ列島社会の研究」鳥越皓之）という。十島、三島の両村が鹿児島郡として本土寄りの所属になるのは、1973（昭和48）年からである。

◇ 整備的格差

* 遅れる整備

島々に安定的な航路ができ、電気が通り、無線や電話が通じ、水道が完備し、ラジオ、テレビが視聴できる……離島も、本土並みに文明の利器を享受できて、問題はあまい、というように考えられないこともない。しかし、そうした施設などが整備されていくプロセスは、本土の進行具合に比べるとはるかに遅れている。やむを得ざる状況はあるとしても、僻遠の離島ならではの、理解や配慮の不足、採算合理性から来る優先順位の問題がある。それがまさに、政治の「質」を問われるところなのだ。

このほか、特に高齢化が進むにつれて、へき地診療や救急医療、介護予

防、生活支援、養護福祉施設サービスなど本土並みの整備が望まれながら、人的、経済的などの面からとかく制約を受けがちである。いずれも定住環境を確保するためには不可欠の問題であり、悩ましいものがある。

そうした視点から、ここでは総体として人為的な格差問題として、船舶、水道、電気、通信等の整備状況をみていきたい。

* 脱「はしけ」

村営定期船「十島丸」「金十丸」の建造に続いて、戦後は
「八島丸」

(1953年6月＝木造船、70トン、8ノット、12人乗り、月3往復)

「第二十島丸」

(1958年4月＝鉄鋼船、253トン、11.5ノット、60人乗り、月4往復)

「第三十島丸」

(1971年6月＝同、496トン、15ノット、150人乗り、月5往復)

「としま」

(1996年10月＝同、1090トン、18ノット、250人乗り、月8往復)

そしてさらに、現在の「フェリーとしま」(2000年4月＝月8～12往復)へと更新されてきた。

この資金は国と鹿児島県の補助金が多いが、それでも十島村としても自己資金である船舶建造基金をよく確保して、「第三十島丸」で40%、「としま」で64%をまかかった。

このほか、緊急連絡用の村有の高速船として、

「とから幸風」(1981年10月＝19トン、22ノット、12人乗り)

「ななしま」(1991年7月＝38トン、30ノット、12～30人乗り)

これを継いだのは現在運航中の、各島間を30分程度で結ぶ「ななしま2」(1998年＝19トン、29.6ノット、12～30人乗り)である。

船を抱えていくうえでの悩みは、船舶自体だけではなく、港湾施設が塩害を受けて、更新期間が短かったり、本土からの修理などのコストがかかったり、島の関係者でないとうからないような、思いがけないことも多い。

長い間、課題だったのは、船を各島にどのように接岸するか、だった。急なげに囲まれ、高波に洗われて、天候に恵まれない島々では、従来、船まで「はしけ」を近づけて貨客の乗降にあたっていたのだが、荒れる風波の中での作業は容易ではなく、極めて危険なものだった。しかも、受け入れる資材などが大型化したり、大量になったりすると、それは大変な作業になる。接岸用の埠頭が完成し、フォークリフトを使うなど荷揚げ作業が楽になった今でも、悪天候になると、かなり厳しい。荷揚げ、荷下ろしは今も島の男たちが総動員して力を合わせるのだが、次第に高齢化が進んで、作業に支障が出かねず、その員数を確保していくだけでも大変になってきている。

いまでこそ、一応完備し、修理などに追われる状況にあるが、接岸できる防波堤、埠頭の建設には長い歳月がかかっている。各島の整備ぶりを見ると・・・

・中之島港	1968 (昭和 43) 年 10 月
・宝島 前籠港	1975 (昭和 50) 年 7 月
・口之島 西之浜港	1976 (昭和 51) 年 10 月
・悪石島 やすら浜港	1977 (昭和 52) 年 6 月
・平島 南之浜港	1980 (昭和 55) 年 6 月
・諏訪之瀬島 切石港	1983 (昭和 58) 年 3 月
・小宝島港	1990 (平成 2) 年 4 月

港湾施設の重要性はわかっていたのだが、同じ村で、同じような環境にあるいくつかの島を抱えており、全島の整備完成までには 20 年以上がかかった。それは国、県の財政事情だけが理由だったのだろうか。

* 灯りがついた

島には長い間、電気がなかった。辺地では一般的に電力普及は遅かったが、十島村も決して早くはなく、住民の長年にわたる、大きな夢でもあった。

中之島の青年たちが小型発電機で 100 ワットの電灯をひとつだけ点灯し

たのは、戦後4年たった1949（昭和24）のことだった。しかし、この試みは普及するまでには至らず、一般に明かりが届いたのは、中之島に火力発電所ができた1952（昭和27）年9月からで、同島の全戸にやっと8時間の送電が可能になった。さらに、全日24時間に広がったのは1958（昭和33）年になってからだった。

各島の電気事業が九州電力に移管され、全島24時間の安定供給が実現したのは1979（昭和54）年7月で、島々の間の普及時期にはかなりの開きがあった。

十島村で、電化製品が普及するのはこのあとのことだった。政府の経済白書が「もはや戦後ではない」と強気の姿勢を示し、経済成長と生活水準が高まって、洗濯機、冷蔵庫、掃除機の「三種の神器」が都市部に普及したのは1956（昭和31）年のことだったが、十島村の島の多くはそのころまだ電気すら十分供給されていなかったのだ。そして、三種の神器が広まるのは20年以上たってからだった。

* 水道ができた

口之島、中之島、宝島以外の水事情は悪く、水量、水質とも島民泣かせの課題だった。竹のパイプをつないで、水源の取水口から家庭まで水を引くというのが一般的だった。そして、簡単な給水施設が普及したのは昭和30年代、1950年代の後半になってからだった。全島に水道による完全給水ができるようになったのは、小宝島に海水淡水化施設が完成した1990（平成2）年11月からだった。諏訪之瀬島の淡水化施設の整備はその10年後、2000（平成12）年だった。

コストはかかるとしても、最低生活の保障をうたう憲法のもとでは、いかにも遅すぎたのではないか。日常生活の最低条件は、衛生面からも福祉面からも最重視すべきではなかったか。産業基盤の整備のほうも、先にふれたとおり決して早くはなかった。産業基盤は経済発展、ひいては生活向上に寄与するものであり、優先せざるを得なかった事情を踏まえたとしても、身近な生活環境の整備がもっと重視されて良かったのではなかったか。

* 通信事情は？

離島にあっては、本土はじめ近隣との情報の早急な交換は極めて重要である。急病人が出るなどの緊急事態が発生したり、経済の流通を促進したり、陸地続きの地域では考えられないほどに、大切な機能である。では、十島村はどうだったか。

戦後、奄美・名瀬と島との間に無線通信が開始されたのは1949(昭和24)年で、中之島、口之島、宝島と鹿児島との無線通信は1952(昭和27)年2月だった。一方、電話の架設は遅く、中之島で6台だけながら開通したのは1960(昭和35)年12月、口之島は2台で翌1962年5月だった。1964(昭和39)年には臥蛇島をのぞいて農村電話が設置された。さらに、ダイヤル化して一般加入の電話が開通したのは、中之島が1979(昭和54)年、口之島が1982(昭和57)年、そして全島の開通は1984(昭和59)年9月だった。

* テレビが映った！

十島村で、NHK テレビが見られるようになったのは中之島に中継局ができた1970(昭和45)年12月からだった。MBC、KTSの地元民放の中継局は6年後の1976(昭和51)年10月、KKBは1985(昭和60)年12月に完成させた。これで、共聴施設が整備されて、全島で全局の映像を視聴できるようになった。NHKは放送法7条で「協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるように」との責任を課せられており、また民放も放送普及基本計画によって広範な放送の普及をしなければならない。この制度が十島村にも普及させたものだ。

文化果つるところ、とまで言われる地域にとって、テレビの放映は革命的なことで、単なる娯楽にとどまらず、生活面でも多くの影響が出てくる。衣服の既製服化、食事の栄養・調理の変化、住宅の耐久化など、本土並みの文化が共有されるようになる。また、教育面の効果も大きく、たとえば学問への刺戟を受けたり、高校入学などで本土に出て行くにあたって、そこでの生活に溶け込みやすくなったりする。

本土でモノクロテレビが始まったのは1953(昭和28)年で、60年代に

は90%以上の普及となった。カラーテレビは1966（昭和41）年にスタートして、80年代に普及率は99%に達した。これに対して、十島村は十数年以上の遅れだった。辺地は中継局建設が必要で、その工事や経費の面で遅れることはやむをえないが、その歳月が妥当であったかどうかは、それぞれの立場によって異なり、判断は難しい。ただ、経済効率性だけを優先させないという姿勢が乏しいと、このような恵まれない地域はさらに顧みられないことになる。行政や政治、あるいは公共的組織の姿勢が問われるところだろう。

◇ 結果的格差

* 減る一方の人口

離島にとっての悩みは、人口の減少である。人口がもともと少ないうえ、増える要素がないと、その島の生活を支える産業を維持できず、発展も期待できない。若者の職場がなければ島外に出て行くしかなく、また人口は減る。結婚の対象がいなくなれば、人口は増えない。そして、高齢化だけが進んで、はしけ時代の労苦ほどではないにしても、船からの荷揚げなど必要不可欠の共同作業も難しくなる。高齢者が増えて、若い人たちが減ると、介護に当たる人材も枯渇してくる。尻すぼみの悪循環がどんどん進んでいく。内地の過疎地帯と同じ悩みを抱えているうえ、さらに交通の便などの点で一層厳しい条件に直面している。

ひとつの村とはいっても、7つの島に分散していると、共同対応ができないし、それぞれの島でそれなりの生活環境を維持しなければやっていけない。このため、一つひとつの島で、一定の人口がないと、支え合いができなくなって、生活基盤が崩れてしまう。現に、1970（昭和45）年には、十島村の臥蛇島から6世帯19人の全住民が島を離れ、無人島になった。絶壁の島で岸壁がつくれないうえ、はしけの作業に耐えうる男が4人しかいなくなり、生活が維持できなくなったのだ。種子島に近い馬毛島も1980（昭和55）年、環境の悪さなどの事情から無人島化している。

〈島の人口はどのように減少したか〉

年	中之島	口之島	宝島	平島	悪石島	諏訪之瀬島	小宝島	(臥蛇島)	計	
明治 12 (1879)	105	105	299	72	118	0	この期間は宝島に一本化	68	767	
23 (1890)	133	133	407	94	121	85		83	1061	
30 (1897)	149	178	439	93	137	137		99	1229	
43 (1910)	333	227	535	129	165	253		110	1752	
大正 5 (1916)	428	290	577	142	168	260		128	1993	
昭和 6 (1931)	646	404	652	138	171	126		99	2236	
10 (1935)	793	436	580	135	150	69		105	2268	
15 (1940)	873	440	562	150	114	60		133	2332	
19 (1944)	768	453	529	148	140	59		115	2276	
25 (1950)	1039	720	569	191	173	95		62	2938	
27 (1952)	1576	605	605	197	186	86		45	3394	
30 (1955)	928	584	560	203	182	90		90	57	2658
35 (1960)	1024	533	494	180	178	71		71	51	2602
40 (1965)	586	432	383	141	158	56	51	41	1848	
45 (1970)	483	351	233	107	138	47	48	—	1407	
50 (1975)	347	291	195	100	98	65	24	—	1120	
55 (1980)	239	219	185	82	77	76	25	—	903	
60 (1985)	227	174	154	94	60	58	20	—	787	
平成 2 (1990)	214	183	147	74	67	59	46	—	790	
7 (1995)	197	177	127	85	71	71	48	—	776	
12 (2000)	183	173	119	84	80	74	43	—	756	
17 (2005)	173	125	102	82	94	49	48	—	673	
18 (2006)										
2月	162	134	119	80	83	62	57	—	697	
5月	157	126	127	77	80	60	49	—	676	
11月	157	124	129	78	76	61	49	—	674	
19 (2007)										
2月	155	123	128	77	76	61	50	—	670	
5月	144	127	122	73	73	60	42	—	641	
10月	144	124	117	77	73	57	48	—	640	

注(1)「十島村誌」、広報誌「としま」などによる

(2)臥蛇島は有人期のみ

十島村の人口は別表のように、減る一方である。2007(平成19)年6月末の全村民は641人、()内の数字は十島村の人口が最も多かった1952(昭和27)年11月現在のもので、合計3394人(臥蛇島の45人を含む)を数えた。

つまり、1. 中之島145(1576)人 2. 口之島126(605)人 3. 宝島121(605)人 4. 平島73(197)人 5. 悪石島73(186)人 6. 諏訪之瀬島60(86)人 7. 子宝島43(94)人——である。ピーク時と比較して69.8%と比較的多い人口を維持できているのは諏訪之瀬島で、これはもともと奄

美の移住者が多く開拓してきたことや、昭和40年代に「ヒッピー」（島民はバイアンといったという）と称された若者たちが移住し、定住化して労働力になったことや、ヤマハが一時的ながらレジャー開発を試みて空港、ホテルなどをつくったことなどで、島外から移住しやすい環境にあったため、といわれている。子宝島は45.7%と半減しているが、1981（昭和56）年には20人を割るまでになったものの、子どもを連れたUターン家族が戻ってきて救われている。

人口は大正期から徐々に増えて2000人台に迫り、第2次世界大戦に向かう昭和前期には2400人前後となお増えている。終戦直前は戦死者が増えて後退するが、戦後は復員や食べていけない都会からのUターン組もあって、3000人に接近、1952（昭和27）年には3394人とピークに達した。以後、日本の経済復興に続く高度成長に伴い、本土の職場に引き付けられて、じわじわと減り、1964（昭和39）年には2000人を割り込む。その後も、毎年100人程度ずつ減っていき、1978（昭和53）年に1000人を割り、1985（昭和60）年に800人を切った。

人口が少なくなる。これは島の生活環境が向上した今日であっても、経済的な生活の維持、教育や文化の享受などの欲求からすれば、島を離れることはやむをえないだろう。しかし、流れのままに身を任せていくと、人口の流失は加速するばかりで、いつか島は無人島化の道をたどらざるを得なくなるだろう。人口問題を中心に十島村の格差があるとすれば、現実を踏まえながら、小さいながらも工夫と努力を積み重ねていく以外に道はないだろう。

* 教育の現場

期待されるとすれば、子どもたちの教育だろう。島の子どもたちが元気に育って、いずれ島を背負っていく・・・という期待である。だが、実態はそう甘くはない。ただ、程度の問題はあるが、活力の一端を担っている

のも事実である。ここで、島に教育現場にふれておこう。

子どもの減少は、島の人口の減少よりも大きいほどで、家族の本土移住、在島者の高齢化、一般的な少子化などが重なっているのだ。

約50年ほど前には、小学生が267人、中学生が139人、大まかにいうと島ごとの子どもの平均数は60人近くいたことになる。しかし、2007年は小学生38、中学生28、計66人で、同じように見ると七島平均で10人程度である。このうち、小学生7、中学生8、計15人は島外各地から来たり、島の出身者の子孫だったり、いつか去っていく可能性があって、人口増加の布石にはなりそうもない。とはいえ、教育面ではメリットは大きい。少人数過ぎると、対人関係やチームワークなどの集団的な訓練が受けにくくなるが、員数がふえて、しかも島外の習慣や感覚が持ち込まれることで、望ましい経験ができる。また、島外から来た子どもたちはキメのこまかい教育に接し、珍しい自然に触れ、離れた家族の存在を思い、地域ぐるみで大切にされている雰囲気を感じ得る。生涯に残る経験と印象になるに違いない。

人口が減ると、学校がなくなりかねない。これも心配のひとつだ。全島民32人の小宝島では、1963年まで9年間にわたって小学校がなくなり、この年にやっと新入生ができて学校が復活したことがある。

教職員の配置も手厚い。小学校28、中学校24、計52人で、子どもの数からすると、いわばマンツーマン体制である。最小の小宝島では小中学生6人に対して、教師5人で、かつての「二十四の瞳」の数どころではない。覚悟の場に来る教師の情熱というものに期待ができようし、いわば狭い土地で、ひまも持てるし、24時間・島ぐるみの付き合いになって、全人的な教育が可能であるに違いない。もちろん、教師の素養にかかることではあろうが。

ところで、島外からの子どもたちを誘致する装置は「山海留学」として、1991(平成3)年から始まった。行政の立場からすれば、新しい教育の実践よりも、まずは学校存続の危機をどう乗り切るか、の一点にあっただろう。

島出身者の孫の留学も入れると、初年度から7、14、16、10人と順調に推移した。2007年の夏現在で15人。

このような地味な努力が島の生活を支える原点として必要なのだろう。

経済効率性だけからすれば、66人の子どもたちに小中学校5校、その分校2校、教職員52人の負担は大きいだろう。しかし、この島の実態をどう考えるかが離島の格差を減らす方向に進むかどうか、の岐路なのである。少資源の島国である日本の発展は明治維新以降、人材育成、つまり教育立国に支えられており、この発想を踏まえなければなるまい。

◇発想的格差

* 石原慎太郎的感觉

やや旧聞ではあるが、十島村の人々の間で忘れられないのは1999(平成11)年4月の石原慎太郎東京都知事が就任した時の記者会見の発言である。離島独特の実態を知らず、勝手なことを言う、と怒ったのだ。その内容は――

「このまえ、友達のヨットで沖縄から帰ってくるとき、中之島であったか口之島であったか、トカラ列島の島に立ち寄った。人口200人しかいない所に、7年もかけてダンプカーとかブルドーザーが入って、だれがなにをしに行くかわからないけれど、そこにレーダーサイトを造るわけでもないのに、島で一番高い500～600メートルのところに向かって道路を造っている。

私はそのことを建設省の役人に言ったところ、彼は熊本県だか鹿児島県だか行って見て、初めて聞きました、とんでもないことをやっていると言っていたが、建設省が目をむいて反対する工事が、つまり自治省の管轄で行われている。

これは今の地方交付税という制度がおかしいのであって、私は、ぜひ国のレベルで直してもらいたいということを、東京都だけでなくメガロポリスを形成している、つまり日本の人口の4分の一を超す3000万の人口を抱えた東京近県の知事たちと、都民・国民の声を代表して言うべきである

と考えている」(朝日新聞6月24日付)

なぜ2ヶ月もたって、問題になったのかわからないが、十島村の村民は怒り、村議会は全員一致で発言の取り消しを求める抗議の決議をした。

この7キロの村道は、1970(昭和45)年に、奄美群島などテレビの難視聴地帯解消策として、島で最も高い御岳(979メートル)の山頂にNHKの中継基地を建設する際に造られた、という。これによって、中之島ではじめてテレビが見られるようになったのだ。

石原知事は、財政豊かな東京都が地方交付税を受けていないので、この税を見直すべきだというのが持論で、その具体例として十島村のケースを持ち出したものだが、この話をあちこちで披露していたという。この抗議に、石原は「それなら建設に7年間もたらだらかけないで、もっと早く造ればいい」と述べている。

この石原発言は、事実関係を調べずにしゃべったことに問題がある。しかし、東京都は噴火に苦しむ三宅島をはじめ幾つかの小さい離島を抱えている。その人物が、離島の扱いについて、この程度の認識では行政の長たり得ない。小さい離島などにはカネをかけるな、といわんばかりである。7年もの歳月をかけたくないのは、むしろ離島側の気持ちで、限られた予算内での事業として甘受してきただけだろう。

建設省の官僚が、もし本当に石原に述べていたとしたら、これも不勉強というよりも、中央のオゴリというべきだろう。このような発想はとかく、弱い立場にある者をさらに排除することになり、「格差」拡大につながるものといえよう。利益の上がる強い分野や階層にまずテコ入れし、いずれその成果や利益の部分が弱い条件下にあるものにもまわってくる、という考え方は、企業的な立場では一般的であるにせよ、政治をリードするものとしては戒めるべき姿勢だろう。

離島の問題を考えるにあたって、石原発言はいろいろの示唆を与えたことも事実であった。

〈第2部〉 苦しい経済事情

◇離島振興と財政状況

* 村民所得は国民平均の4割

十島村民の一人あたりの所得は減少傾向にある。高齢化によって、漁業、農業などの仕事ができなくなってきたことが大きいようだ。2004（平成16）年度は 110万9000円で、1ヶ月10万円に満たない。2003年度 148万円、2002年度は 152万3000円だった。2004年度の国民所得は282万6000円だったから、村民所得はその4割にとどまる。また、同じ年度の鹿児島県民一人あたりの所得は221万5000円なので、これと比べても8割以下である。

ほぼ50年前の1960（昭和35）年度の村民一人あたりの所得は1万9283円だったが、悪石島はこれよりかなり低い1万1669円で、いかに収入につながる仕事が少ないかを物語ると同時に、同じ村内でも各島によっても相当の格差が出ていることがわかる。これは、悪石島に1ヶ月近く滞在した朝日新聞記者が書いた「美女とネズミと神々の島」（秋吉茂）で指摘されている。

* 自主財源1割の世界

離島はかつてのように、自力で島の生活を維持していくことはできない。国や自治体の補助なしには自立していけない環境なのだ。日本自体が島からなる国であるが、国土交通省によると、北海道、本州、四国、九州、沖縄を除いて6847の島を擁している。このうち有人離島は北方領土を除くと、254島ある。

データはちょっと古いが、国交省によると、離島の人口減少率は1990年から5年間に6.8%、1995年から5年間に7.2%も減っており、これは過疎地、半島などよりも高い数字になっている。65歳以上の高齢者比率も前者の5年間で24.9%、後者の5年間では29.4%になっている。これは、島にとっては若い労働力がどんどん減少して産業を支えていく人がいなく

なる一方、高齢者の生活を支える福祉の充実が必要になり、さらには島に住む人が次第に減って、共同体として維持されてきた島のシステムが機能しなくなることを意味している。

こうした島の生活を保障するために、離島振興法があり、その第1条には「この法律は、本土より隔絶せる離島の特殊事情よりくる後進性を除去するための基礎条件の改善並びに産業振興に関する対策を樹立し、これに基づく事業を迅速かつ強力に実施することによって、その経済力の培養、島民の生活の安定及び福祉の向上を図り、あわせて国民経済の発展に寄与することを目的とする」と、その趣旨を示している。この法律が制定されたのは、十島村が本土復帰した翌年の1953(昭和28)年で、以来5回にわたって改正、延長しながら今日に至っている。

十島村は隣接の三島村とともに「南西諸島」として、全国76のうちのひとつとして離島振興対策実施地域に指定されている。離島にとって最大の問題である離島航路については、2007年度予算を見ると、全国の123航路について総額38億3400万円が使われている。十島村もこの一つである。

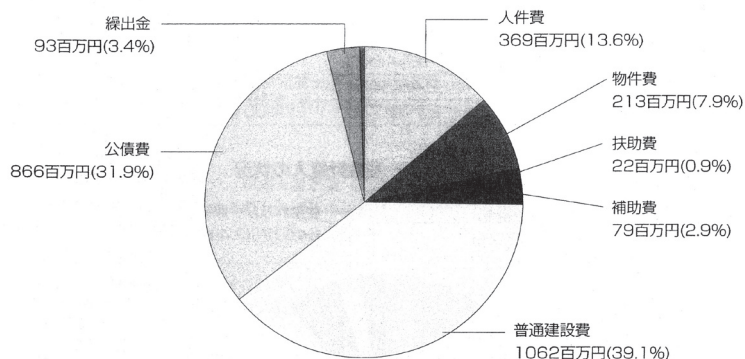
＜村の一般会計の自主財源と依存財源はどうか＞

年度	村税	使用料、手数料など	基金取崩し、繰入金など	〈自主財源〉	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方税	〈依存財源〉
昭和62 1987	1.6	—	1.8	7.6%	25.9	41.7	4.8	19.9	92.3%
平成9 1997	1.3	1.0	—	3.4%	29.1	45.0	5.0	14.5	96.6%
平成13 2001	1.5	0.1	—	3.4%	32.6	37.3	8.3	10.9	89.7%
平成14 2002	1.4	1.4	7.3	12.7%	35.6	33.0	7.5	10.5	87.3%
平成15 2003	1.2	1.3	2.5	7.0%	44.0	44.0	6.7	10.5	93.0%
平成16 2004	1.7	1.7	2.6	7.0%	38.1	37.5	5.1	11.4	93.0%
平成17 2005	1.9	2.0	4.9	10.2%	39.5	32.2	5.0	12.1	89.8%
平成18 2006	2.7	2.4	5.8	11.9%	48.0	24.1	5.7	8.8	88.1%
平成19 2007	2.5	2.4	3.9	9.8%	46.9	24.8	9.4	7.9	90.2%

十島村の離島振興関係の事業費を見ると、1996(平成8)年度から2005(同17)年度までの10年間に使われた額は、480億8880万円にのぼり、このうち国庫補助金は約68%の327億7470万円となっている。年度にもよるが、毎年度50億円に近い額が使われていることになる。2005年度決算で見ると、やはり港湾関係の整備が圧倒的に多く21億0400万円。次いで水産基盤整備に4億2200万円、農村整備に1億3700万円、水道整備に8500万円、治山関係6800万円、砂防関係5400万円などとなっている。

国に対応して、地元鹿児島県も補助し、また県の単独事業も興している。鹿児島県の離島は約145あり、このうち28が有人島だ。なかでも、小さい離島の場合、国庫補助事業の基準に及ばないケースもあり、こうしたケースに対応している。

平成19年度一般会計歳出の状況(性質別)

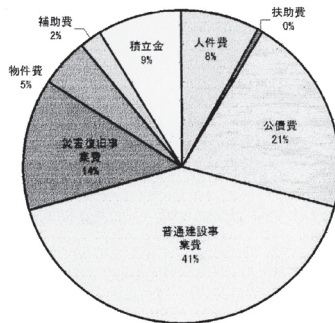


ところで、十島村の2007年度の予算は、一般会計27億1678万円、健保や船舶交通、簡易水道などの特別会計11億1986万円で、合計38億3664万円にのぼっている。小村とはいえ、自治体としての経費は少なくない。

しかし、その内実は厳しく、村の「自立」がいかにかに難しいかをよく示している。

2007年度一般会計を見てみよう。自主財源が9.8%、国や県への依存財

平成 17 年度歳出決算 (性質別)



源が 90.2%で、この 1 対 9 の財政構造は別表の通り、例年ほとんど変わっていない。

自己財源の内訳は、1. 住民税などの村税 2.5% (6922 万円) 2. 使用料・手数料 2.4% (6469 万円) 3. 基金取り崩しなどの繰入金 3.9% (1 億 0600 万円) など。

依存財源は、1. 地方交付税 46.9% (12 億 7500 万円) 2. 国庫支出金 24.8% (6 億 7254 万円) 3. 県支出金 9.4% (2 億 5514 万円) 4. 地方債 7.9% (2 億 1460 万円) などで、9 割を外部から支えられていることになる。

一方、歳出を見ると、地方債という借金を返す公債費が 31.9%と大きく、その重荷は将来にわたって大きくのしかかっている。ついで港湾、道路などの土木費 29.2%、人件費などの総務費 14.2%、衛生費 7.6%、教育費 3.5% など。こうした予算に比べると、農林水産業費の 5.4%、商工費の 1.5% など、経済活性化対策の面が弱いようにも感じられる。

これを 641 人の村民 (2007 年 6 月末現在) 一人あたりの予算としてみると、424 万円となる。その 8 割前後が国と県から出ており、ほぼ 130 万円が公債費に、また普通建設費に 160 万円が使われていることになる。もうひとつ別の視点で見ると、十島村では 2005 年度末で、港湾整備を中心に使われた地方債残高が 73 億円に達している。住民一人あたりの残高では、1152 万 4072 円という日本一の借金を抱えていることになる。ちなみに、

となりの三島村は、1020万円に上っている。

財政破綻の夕張市の場合、採算性を無視した政策的過誤の要素が大きい
が、過疎地の自治体がこの財政への過重な依存体質に陥ると、子々孫々の
不幸が半永久的につながることもなりかねないだろう。

◇自助努力の方策

* 「敵」は考え方の間違いにあり

離島の後進性はある程度やむをえない。しかし、そこに住む人びとが住
みたいと考える限り、また島での生活をギブアップしない限り、最低生活
を保障する憲法に沿って、より望ましい方向に努力をしなければならない。
この基本原理は、石原知事の言動に見られるとおり、政治、行政、経済の
各方面のみならず、世間一般でも必ずしも十分に理解されているわけでは
ない。離島の遅れはあたりまえ、いつかよくなる、といった気分が濃厚で
ある。いわば、敵は心の中、判断基準の中にあるといえよう。

とはいえ、そのような一般感覚をくつがえし、理解を求めることは容易
ではない。やはり、最大限に地元を中心に自助努力することが必要だろう。
その小さい工夫や努力が人びとに広がっていき、みずから支援の道を開い
ていくしかない。迂遠なようだが、「汽船も赤道路なり」の言葉が人を揺り
動かしたように、不可能ではない。

十島村は役場をはじめ、いろいろの努力を重ねている。鹿児島県も可能
な限り支援の配慮をこころがけている。以下、挑戦中のことなどに触れて
みたい。

* 役場の移転問題

十島村、三島村の役場は村内には存在しない。どちらも鹿児島市にある。
全国でもきわめて珍しい形になっている。600人余の住民は7つの島に散
在し、コントロールセンターは域外にある。島外に駐在する村長、副村長
をはじめ役場の職員は鹿児島市民で、住民税などは同市に納めている。村

議会も、年に3回鹿児島市で開かれ、会期が始まると、定期船が各島に立ち寄って村議たちを集めてくる。村の内での仕事があると、職員は出張旅費を手に出かけていく。

役場職員は教育委員会を含めると26人、臨時職員が9人、嘱託職員が5人となっている。このほか、島とを結ぶ定期船運航に船員22人、臨時船員5人がある。人件費など行政経費削減のため、ひとりの職員があれやこれやと兼務して、かなり忙しい。近くのマンションに住むどこかの公務員が、夜遅くまで役場の電気がついているのを見て、そんなに忙しいはずはない、電気がもったいない、と文句を言ってきたという。

一方、地元の7島には、正規の事務職員が1人、残る6島には連絡などのための非常勤職員が計6人、7島にある診療所に1人ずつの看護師が計7人、給食のための臨時職員が6島に計6人、正規職員の学校用務員と歴史民俗資料館長の嘱託職員が各1人、また緊急時や行政連絡などに動く高速船「ななしま2」の職員2人、という布陣になっている。最近、中之島に常駐の医師が着任した、という。なお、教職員は鹿児島県の公務員なので、管理外である。

人数だけを聞いたら、住民600人余に90人を超える職員はムダ、ということにもなるが、そこが分散する離島の宿命になっている。

ところで、域外への役場移転の事情はどんなことだったのだろうか。「十島村誌」によると、50年以上前の1956(昭和31)年4月、それまで中之島にあった役場を鹿児島市に移している。1952(昭和27)年に過去最大の3400人に近い人口になってから、徐々に減る一方、経済の発展に伴って本土の県や国との対応が急激に増えて、役場職員は鹿児島にいる機会がきわめて多くなった。島との交通や通信手段は悪く、職員の旅費、滞在費が総予算の1割を超すほどになった。そこで、移転を決断して、役場の建物も建設したものだ。

たしかに、問題もある。経費節減はいいのだが、「役場職員と村民との間で濃密な接触が十分できず、十島村の危機意識や共通課題を実感として

把握することが難しくなっていた」と役場発行の「村誌」自体が指摘している。また、概して高給の役場職員が「市民」として鹿児島市に税金を納めることに、ちょっと抵抗感を漏らす人もいる。こうした事情もあって、1991（平成3）年、当時の村長が役場を7島のうちでも最大の中之島に戻そうとの問題提起をしたことがあったが、まもなく死去したため、立ち消えになった。

2003（平成15）年秋には、役場は庁舎移転問題研究会を設置して村民にアンケート調査したところ、「鹿児島が便利なので今のまま」という現状維持派が53.5%、「自分の島以外なら鹿児島のまま」が10.8%、「どこの島でも移転に賛成」の移転派が20.8%で、過半数が鹿児島残留論だった。移転するとすれば、やはり中之島が38.6%、宝島が20.8%、口之島16.7%などの順だった。役場移転を財政面から考えたら、との設問には、「移転せず、（各島にある）出張所の機能充実を」が39.9%、「現体制のままでよい」が32.3%で、基本は現状維持という反応だった。

この直後に、61人の役場職員にアンケートしたところ、「デメリット大で、移転すべきでない」が32.8%、「島にあるべきだ」はわずか1人だけ、「住民次第」が4割を占めた。

人口の減少傾向、財源の依存状況、変革要素の不存在など、島の人々は現状を理解し、むしろインターネットなど通信の進歩の中で身の振り方を納得しようとしているのかもしれない。

* 総合振興計画の反応

十島村は2004（平成16）年から10年間の第4次総合振興計画のもとに、村政を進めている。この策定過程で、十島村は村民にアンケートをしている。詳しい数字は不明だが、「今後も村に住みたい」「当面は住みたい」が圧倒的に多く、「移転したい」は2割以下である。「とても」「まあまあ」を含めて「住み心地がいい」がほぼ8割を超えており、自然と環境が良く、人情があって、昔から慣れ親しんでいる、といった理由が挙げられている。沖縄に「島ちゃび（離島苦）」という言葉があるが、十島村にはそうしたイ

メージは少ないようだ。

産業面での要望は、農業、漁業とも「販売ルートの確保、流通経路の整備」という声が多く、生産・漁獲物の換金化が課題になっている。また、漁業では平島、諏訪之瀬島で魚港整備の声が強いなど、地域差が出ている。農業では、有機農業の推進、企業的農業経営、大型消費地の農産物直売所の設営、といった農業規模の拡大や換金化が最大の関心事だ。

生活面では、産業廃棄物の処理、道路網の整備の要望が強い。教育面では、子育て支援事業と家庭内教育の充実を求める声が高い。福祉政策として要望の強いのは、在宅サービスの充実、手軽な交通手段の確保、介護予防対策、高齢者の就労対策などだ。

村民の島に対する愛着と満足、これは村政推進の前提としては大きな救いになっているのだろう。そして、裏からいえば、かつての島の暮らしに比べると、かなり向上し、改善されてきているということなのではないか。まだまだ要望はあるが、以前の厳しさ、苦しさからすれば、まずは納得、という線までは確保されたようにも思える。

* 村の合併話は

平成の大合併の動きに、十島村はどう反応したのだろうか。全国では、2002（平成14）年7月時点の市町村数は3218で、2007（平成19）年4月現在だと東京都の23特別区を含めると、1827にまで減っている。地方交付税などの優遇措置も講じられ、誘い水に乗った市町村も多かったが、十島村は合併の道を選ばなかった。

村は2002年に合併についての説明会を各島で開くとともに、村民アンケートを実施した。5月の1回目は、賛成、反対がほぼ同数だったが、説明会開催後に行った8、9月の2回目の調査結果を見ると、合併が「必要」「どちらかといえば必要」が22.2%だったのに対して、「必要ない」「どちらかといえば必要ない」が63.8%で、自主独立路線が大きく上回った。

合併不要の最大の理由は「定期航路の運営確保」が88%を占め、かつて村営定期船実現までの長い苦労が脳裏に走ったに違いない。ほかには「住

民負担の増加」「住民の意見の反映」「行き届いた行政サービス」などが挙げられた。合併すると、ほかの自治体との調整のなかで、赤字を抱える定期船を存続させるなどの、少数住民の十島村の意向が反映できなくなる、との判断が働いたと思われる。最初の調査の際は、大きいところと一緒にとなると、助けてくれてメリットが大きい、と素朴に感じたのではなかったか。また、村議たちも、合併によって有権者の少ない十島村から議員が出しにくくなると、十島村の存在は薄くなって、村民の期待に反する決定が持ち込まれる、といった説明をしてみわったとも考えられる。他方、合併必要の理由は「財政基盤の強化」「福祉サービスなどの充実」「専門職員の確保」「公共施設の整備」などだった。

このような結果から、十島村と三島村は2002年8月、鹿児島市、桜島町、喜入町など8町村による鹿児島地区市町村合併調査研究会から離脱、ここに正式に合併の話はなくなった。おそらく、十島村との合併は、受け入れる側の鹿児島市の方がかえってお断りしたかったのではないか。定期船をはじめとする大赤字を背負わされては大変、ということである。

*あれこれの努力

人口をどのように増やすか。仕事をつくって、どう収入の道を広げるか。農漁業と畜産を振興させ、いかに利益を上げるか。本土の子どもたちをどうすれば島の学校に招くことができるか。あるいは、島の魅力をアピールして、どう観光に結びつけるか……。

2006年秋に初めて、島巡りマラソンを始めた。100人が7つの島約30キロを船中に2泊しながら順次走る、という企画だ。全島を短期間に回るのはこのチャンスしかない、がセールスポイントという。

また、2009年7月22日、皆既日食がトカラ列島一帯で観測できる。とくに悪石島付近は6分25秒の観測ができるとあって、すでに内外から注目されており、観光PRの最大のチャンスとして動き始めている。

さらに、十数年続けてきている山海留学も、豊かな自然のなかに教育の

場を持つことで、本土からの子ども誘致に力を入れている。

観光客誘致の小さな試みも多い。季節に合わせて、星空観望会(子宝島)、仮面神ボゼ(悪石島)などの祭事ツアー、飛び魚ツアーなどが開催される。

製塩、たけのこ、しいたけ、島バナナ、早出しピワ、パパイヤ、飛び魚など特産品を売り出す村おこしの試みも続けられている。

あるいは、島へのUターン、若者や定年者のIターンといった人口対策も、スローペースながら進められている。あるいは、十島村の島々に興味のある人たちによる「十島村友好島民の会」が作られ、500人以上の参加者が出ている。

この程度のことで島の生活が維持できるのか、との疑問はあるが、しかしこうした小さな工夫と努力を重ねていくことがかなり重要なのだ。そうしたこと以外に、島を支えていく方策はあまりないため、続けていくことが大切、ということにもなってくる。

〈第3部〉 村の政治の実態

* 奇妙な選挙戦

有権者が7つの島に分散していることで、その選挙は独特のものになっている。説明を聞けば、その生活の知恵なのだと言われるのだが、最初はオヤッ? と思ってしまう。

有権者といえば、その地域の住民なのだが、十島村では歴代の村長、助役、大半の職場職員が有権者ではない。鹿児島市にある役場に常駐するので、鹿児島市民なのだ。役場職員は高給取りなのだが、その住民税は村には入ってこない。村長は、自分に1票を入れたくても、そうはできず、審判を待つしかない。浮動票として重要なのは、一時的に赴任してくる、50人にのぼる小中学校の先生方である。

電話が開通した今では笑い話だが、こんな話がある。昭和30年ころの

ことであろうか、ある古参県議が自分の選挙の告示前に十島村に運動に出かけたところ、悪石島沖で突風に遇ってチャーターしたカツオ船が壊れ、島で修理したまではよかったのだが、シケ続きで10日も船が出せなくなった。電話や無線などの通信手段もないので、島にあるピンをかき集めて、「悪石島に漂着、救援頼む」「絶大なご支援を」などと書いたビラを入れて次々と海に流したが、どこに流れ着くかはわからない。投票日直前にやっと、鹿児島本土に戻ると、新聞に「〇〇候補、行方不明」の小さい記事が掲載されており、あえなく落選したという。これは前述のルポ「美女とネズミと神々の島」に出ている。

いまでは、電話もあるし、少数しかいない有権者の島に足を伸ばすような候補者はいないが、選挙時以外にいちどでも来島した議員らは名前が半分残って選挙に役立つということだ。

村議にしても、自分の出身島からほかの島に出かけて行って選挙運動をするようなことはない。自分の島の票を固めることが何よりも当選の近道で、他の島には電話のみ、という。ポスターもない。かつて、といっても30年も前の1978（昭和53）年の村長選で、4選を目指す現職と、元助役が争ったときに「写真入の派手なポスターの出現は前代未聞」（南日本新聞、9月11日）といったことがあった。また、この選挙では、2年前に個人の加入電話が全島で開通したので、十島村の「選挙史上初登場の新兵器」と、南日本新聞は書いている。

最近では、村役場職員だった人物が村議選に出たときに、久々にポスターを貼ったことがあったが、村民の1人は「しらけて、ヘンな印象だった」と言った。

狭いところでの選挙なので、激しい戦いになりがちである。

これも古い選挙のことだが、前収入役と前助役が争ったことがある。とにかく似たような経歴の人物の対決だった。しかも、いとこ同士なのだ。生年月日が同じ年の1月6日と26日。片や大連実業学校、片や大連鉄道学院の卒業で、中国から引揚げ後一緒に十島村役場に入っている。結果は、

10票の差で、前町長の弟である前収入役が当選した。だが、次とその次の2回の選挙では、もう一方の前助役がライバルのいところを破って再選した。後述するが、「島単位の狭さ」「姻戚関係の多さ」が当落のカギになり、また一方で島の「民意」を反映する一因にもなっているところが、結果として面白い。

選挙事務も大変である。国政選挙や県議選挙はすべて繰り上げ実施である。本土が日曜日投開票なので、村役場は月曜日に船を出して、火曜日に選挙書類や小道具一式を各島に配り、水曜日に設営、そして木曜日に投票、金曜日に鹿児島市まで船で投票箱などを運び届ける。

1996（平成8）年5月、村議選挙の開票が1日遅れになったことがある。28人分の投票を済ませた小宝島がシケで、投票箱回収の船が着岸できず、翌日になってやっと沖合い300mのところまで待機中の船に投票箱、投票管理者たちを送り込むことができた。このように、関係者は選挙の際には気象にヤキモキせざるを得ない。

だが、ありがたいこともある。「(いつも赤字経営の)村営定期船が、選挙のときだけは黒字になる。国が投票箱運搬用としてチャーターしてくれるからである。役場の連中は『選挙は何回あってもいいものですなあ』と冗談を言う」(「吐火羅国」稲垣尚友)。

もともと、村長、村議の選挙は村の持ち出しだから大変である。以前は別々に行われていたが、現職村長が在任中に亡くなったことで、前回から同時選挙になり、幾分節約できるようになった。

投票率は圧倒的に高い。特に村議選挙は高く、過去7回を見ると、97%台が3回、96%台が2回、95%台が1回で、低くても94.49%（1980年）である。棄権するのは動けない病人程度である。

村長選挙も同じで、97%台3回、95%台4回、過去7回の最低でも95.31%（1990年）だった。

ただ、島から遠ざかるに従って、投票率は落ちてくる。県議選挙は

80%台は確保しているが、最高でも 88.75% (2001 年) だった。

国政選挙では、最高は 85.89% (1990 年衆院選挙)、最低は 76.08% (1980 年衆参同日選挙) だった。身近な島の選挙ほど関心が高いのは当然だろうが、それ以上に当落をかけた各陣営の動員競争が投票の出足を高めているに違いない。

* 競合激しい村長選挙

1955 (昭和 30) 年の本土復帰後最初の村長選挙から、これまでに 14 回行われた。無投票が 2 回、死去に伴う選挙が 1 回だった。

最長は 4 期 16 年が 1 人 (永田万造) いたが、概して回転は早い。2 期 4 人 (池山乙彦、永田康夫 = 任期途中で死去、松下伝男、敷根忠昭 = 現職)、1 期 2 人 (文園彰、永田繁則) で、この 7 人でほぼ半世紀の村政を担ってきた。いずれも、十島村の幹部職員ないし村議で、その経験が評価されたといえよう。狭い地域の首長はとかく長期体制になりがちだが、十島村ではそうしたマンネリ化を避ける結果になっている。

これは 7 つの島に分かれていることと無関係ではない。競合が激しいのだ。

たとえば、元職 1 人 (永田文彦)、現職 3 人 (文園彰、池山乙彦、永田繁則) が挑戦者に敗れて落選している。最大の人口を抱える中之島から 4 人の村長が出ているのはわかるが、小さい宝島から 2 人、諏訪之瀬島からも 1 人が出ている。また、現職村長に挑戦した延べ 14 人 (実数で 10 人) の出身島を見ると、中之島 9 人 (実数で 5 人)、諏訪之瀬島 2 人、宝島 1 人、また本土と奄美の島外出身が 2 人である。このうち、一度は落選しながらも 3 人までが村長に当選しており、ほかに 1 人は 1 期務めたが落選、その後も 3 回挑戦を重ねた。

「身内」の対決も多い。村長 (永田文彦) に元村長 (文園) が挑戦、助役 (池山) と元教育長 (米田利清) が対決、村長 (池山) に村議 (永田万造)、村長 (永田万造) に元助役 (松下重貞) がそれぞれ挑戦、さらに前収入役 (永田繁則) と前助役 (永田康夫) の 3 回の対決、前収入役 (松下) と元村長 (永

田繁則)の対決、村長(松下伝男、敷根)に元総務課長(永田俊一)が2回挑戦・・・といった具合だ。

この激しい選挙でも、島ならではの対応を見せる。選挙が告示されると、村営の船が複数の村長候補を乗せて各島を回っていく。じゃんけんで船内の居場所を決め、十数人の応援団がそれぞれの陣形を作る。しかし、「敵」は至近距離にいるので、作戦を練るような密談はできない。船が島に着くと、それぞれ降りて、それぞれの自動車に乗って、狭い島内の人家のあるところで演説、挨拶をする。そして、1時間半ほどすると、船に戻って次の島に向けて航行していく。こうして、久々に7つの島に顔を出していくのだ。まさに、呉越同舟、である。

* 村議選挙は民意を反映したか

十島村の村議選挙は全7島をひとつの選挙区としており、有権者はどの島の出身候補者にでも投票できる。しかし、実態としては〈ウチの島からウチの議員を〉の判断で投票されるのが常識になっている。

1952(昭和27)年の本土復帰後、14回の村議会議員選挙が行われた。人口の多かった最初の選挙では定数14だったが、人口減少に伴って定数12が7回、同10が5回、そして現在は8議席である。

600人余りの人口で8人の議員は多すぎる、という意見もある。しかし、7つの島に分散し、その島のみがほとんどの生活圏であることからすると、その島の声が村政に反映しなくなることは、その島の取り残しにつながりかねない。「7島だから、小選挙区にして定数7人にしては」「比較的人口の多い島は賛成できない」などの話を聞いたが、さらに定数削減となると、コンセンサスはなかなかむずかしそうだ。

村の全人口のわずか4%の島から、30%を占める島まであるのだが、議員はうまく配分されているのだろうか。7島全部から村議が出たことはない。ただ、現在の定数8は5島から選出されている。定数10の5回、同14

〈村議は各島島民の民意を反映しているか〉
—人口と村議占有率の関係—

島名	人口		議席数		反映率
中之島	357	30.5%	57	36.6%	120%
口之島	267	22.9%	30	19.2%	83%
宝島	223	19.1%	34	21.8%	114%
平島	108	9.2%	14	9.0%	97%
悪石島	101	8.7%	12	7.7%	91%
諏訪之瀬島	65	5.6%	6	3.8%	68%
小宝島	46	4.0%	3	1.9%	49%
計	1168	100.0%	156	100.0%	

注(1)人口は各島の変動が大きいので、1955年～2005年のうち8回の国勢調査の平均とした。

(2)議席数は1952年以降14回の各島出身議員の総数とした。

(3)島民のいた臥蛇島の1955年、1966年の人口は除外した(当時は村議ゼロ)。

の1回はいずれも6島から選ばれ、定数12のころは5島からが6回、6島からが1回だった。つまり、大きい島による寡占状態にならず、全体的には概してバランスは取れているのではないかと思われる。各選挙で毎回、村議を送ることができたのは中之島、口之島、宝島、平島の4島だった。

〈中之島〉別表のような計算によると、村人口の30%を占める中之島が、より多くの議席を握るのはまず当然だろう。かつては6議席2回、5議席と4議席各3回だったが、このところ6回は連続して3議席だった。島から11人立候補して5議席、10人立って4議席という激戦の年がある一方、全員当選(3～6人)という無風状態も5回あった。30%の人口に対して村議占有の比率は36%だから、120%の民意の代表を出したことになる。

この島の選挙を見ると、概してまとまりやすいほかの島とは様相が異なる。島には3つの地区・集落があり、この集落形成の違いから対立が生れ、またそれぞれが一定の人口を擁していることなどから、選挙の対立を招き、激戦に拍車をかけるのだ。

集落形成については、一つはもともとの島民(「所の者」という)の集落(西区)、もう一つは明治30年ころから奄美大島から移住してきた旧開拓者た

＜村議選挙の各島別当落は＞

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
選挙年	1952	1956	1960	1964	1968	1972	1976	1980	1984	1988	1992	1996	2000	2004
	S27	S31	S35	S39	S43	S47	S51	S55	S59	S63	H4	H8	H12	H16
選挙月	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
[中之島]														
(西区)														
大山 国彦	○	○												
日高 忠吉	○	○	×48	○	×22									
永田 万造	○	○	○85	○										
佐藤 健夫	○	○	○53	○	×31	×30								
松田 芳則			×32											
永田 文彦			○57	○										
白木 和己					×15									
日高 政則					○47	○58	○58	○45	○39	○61	○43			
大山 勝夫					○42	○54	○49	○41	○39	○39	○45			
日高 貞矩					×31	○59	○53	○44	×35					
永田 繁則											○47	○47		
関 勝盛												○42		
里 毅												×24	○38	○63
永田 俊一													○48	
松田 和徳													×23	
永田 和彦														○57
(日之出区)														
吉岡 亀太		○	○78	○	×21									
半田 正夫			○57		○45	○49	○43	○37	×36					
山影金次郎				○	○80		×34	○36	○42	×36	×28	×25		
田中 罔照											×15			
半田 寿博												○55		
平泉 二太													○51	○50
(東区)														
西片 偉泰	○													
盛 義雄		○												
久木山才次郎			×46											
芝 久敬			×9											
中村 忠雄			×31		×24									
井上 安秀							×20							
栄 重成										○55				
[口之島]														
山口 由也	○													
池田 助市	○													
永田 国則	○		○63	○	○45	○52	×36	×30	○46	×37				
池田 与市		○	○86		○78	○76								
肥後 松由		○	×47			○48	○47	×29	×32	×30				
肥後 茂久							○37	○50	○47	○45	○66	○56	○55	○57
三島 肇							○47	○38	×33					
日高 通										○46	○56	○64	○63	○70
肥後 森義								×16						
日高 助広											×24			

トカラ・十島村の「格差」と地域の政治

[宝島]														
中村 清彦	○													
敷根 利治	○	○												
松下 重貞	○													
中村 寛		○	×47	○	○48	×35	○46	○41	×28					
平田 重徳			○55	○	○55	○37	○39	×31						
平松 丈一			○80	○	○47	○49	○47	○40	○44					
敷根 勲			×35											
平田 順才			×37											
松下 貞視					○32	○43	×34	○48	○47	○51	×20			
平田 喜義										○42	○30	○42	×37	
平田 伝義										○43	○45	○43	×43	
前田 功一												○41	○76	
[悪石島]														
宮永 広	○				○42	×30								
肥後政次郎			○72	○	×31									
有川 由則						○47	○56	○46	○43	○48				
有川 浩一											×24			
有川 和則												○52	○44	○55
[平島]														
日高長之助	○	○	○81	○	○61	○60	○60	○39	×32					
日高万之助								×22						
用沢 満男									○46	○55	○63	○54	○60	○68
中島 次男												×20		
[諏訪之瀬島]														
園山 貞次			○75											
山木 保									○41	○40	○34	○36	○37	
[小宝島]														
岩下 英雄	○	○	×33							×37	○40			
岩下 彦助			×16											
岩下伊太郎						×23								
定数	14	12	12	12	12	12	12	12	10	10	10	10	10	8
落選者数	—	—	12	—	7	4	4	5	6	4	5	3	2	1
競争率	—	—	2.00	—	1.50	1.25	1.33	1.50	1.60	1.40	1.50	1.30	1.20	1.12

注(1)1952、1956、1964年の得票数、落選者の記録は鹿児島県選管、十島村選管、南日本新聞社、各紙鹿児島版いづれにも残存されていなかった。

(2)○印は当選、×印は落選。数字は得票数。全候補者が無所属。

(3)選挙区は全村一区。

(4)補選は除いた。

ちが開いた地域（東区）、第三は戦後に奄美、臥蛇などの島から集まってきた人たちの地域（日之出区）。明治以降、政府は島の開墾によって農業生産を高めようとして、中之島移住政策をとった。もともと中之島は漁業中心だったので、未利用の荒地も多く、移住者は国策に沿って開墾に力を入れた。しかし、在来の島民はもともと自分たちの共有地であり、農業を放棄しているわけではないし、外部からの人たちに土地を奪われるような気分があった。そして1934(昭和9)年、島の共有地は村有地に編入された。移住者たちには朗報、在来島民には不本意な措置であった。ここでは細かくふれないが、この利害対立の経緯などについては、鳥越皓之著「トカラ列島社会の研究」にくわしい。

トカラに一時住み付き、数冊の現地報告を刊行してきた稲垣尚友は、具体例を挙げて次のように書いている。

「“寄留民”が入ってきた直後のことである。東区のはずれには寄木（よりき）という海岸があるが、そこには名のとおり、流木が多く打ち寄せるところである。在来の島民はこの浜の流木を部落の共有財産とみなして、個人の勝手な使用は許さなかった。この掟を知ってか知らずか、“寄留民”は材木を勝手に処分してしまったのである。争いのタネはこの他にも数かぎりなくあった。

今日（筆者注：30年ほど前）でも、西と東は、言葉も違えば、行事も違う。西は島在来のしきたりを守り、東は奄美大島風である。青年団も別々であり、定期船に通わずハシケ作業まで別である。・・・顕著なことは、東西の間に婚姻関係がみられない」

人口が減り、時間のたったいまでこそ、いろいろの交流や一体化が進んでいるが、苦難の歴史があって、それが選挙の世界にも投影してきたのである。

もともと在住者の多い西区は人口も多く、14回の全選挙で実数13人の村議を出し、延べの議席数では39を確保、延べ11人の落選を出しており、当選率でいうと78%となる。西区は毎回、最低でも2議席は確保し、ピークには4人を村議会に送っている。これに対して、次に人口の多くなっ

た日之出区は5議員、延べで15議席を確保、7人分落選、当選率は68%だ。日之出区から候補者が出たのは13回だが、全減は2回で、あと11回の選挙では議席を確保しているの、効率はいいといえよう。また人口の少ない東区の場合、3回3議席をとったものの、当選はそれぞれ1回ずつ、つまり延べだと3人当選、5人落選で、当選率は37%にとどまっている。

中之島に1938(昭和13)年に移住して開拓に明け暮れたのち、日之出区の区長に選ばれ、村議を3期務めた平岡亀太は、その困窮の生活と島内での対立などを生々しく語っており、その聞き語りを収録した「離島トカラに生きた男」(2部作・中野卓編著)はトカラを考えるうえで参考になる。

〈口之島〉 2番目に人口の多いこの島は、23%を占める人口で島出身議員の比率は19.2%。民意の反映度を村議の輩出率とすると83%ほどやや低い。3人以上立候補すると当選は大体2人とどまっている。つまり、人口から見ると、選出能力は2人強なのだが、「乱立」の負い目が響きやすい状況にあって、当選比率を引き下げたといえよう。村議3人を出したのが3回、1人だけが1回、あとの10回は2人だった。

〈宝島〉 3番目に多い19%の人口を抱える宝島は、村議の占有率は21.8%だから、中之島同様に村議による民意の反映の程度は114%と高い。14回の選挙で毎回議員を送ることができており、定数12で、4人を当選させたこともある。得票数の判明している11回のうち、8回は落選者が出ているが、口之島に比べると、効率よく当選に結びつけている。

〈平島と悪石島〉 両島とも、うまく議員を出している。平島は人口9.2%で9.0%の村議占有率、また悪石島は8.7%の人口で村議7.7%をとっており、人口と民意(=村議の数)の関係では9割以上のバランスを確保している。14回の選挙で毎回村議を出し続けた平島では、8回連続当選の日高長之助を落選させることになった用沢満男がそのあとを継いで6回当選を続け、

このふたりの村議で議席を確保してきた。島から2人立ったことが3回あったが、当選はいずれも一人だけにとどまった。基礎票が1人分なのである。

一方の悪石島は、14回の選挙で12回は1人ずつ村議を送り出したが、2回は村議不在になった。先にふれた「美女とネズミと神々の島」によると、「悪石島の場合は有賦人会が立候補を決める。・・・有賦人会の公認で島内から候補者が出るときは、立候補は同時に当選を意味する」とある。この有賦人会とは、中学を出た男女が入り、60歳になるまで島の共同作業や人手の要るような場合に助け合う仕組みで、島の総代といわれる有力者が取り仕切る互助機関である。これで、補選も含めて4回出馬して2回当選したのが肥後政次郎であった。

選挙という民主主義の前段階で、村議に立てる人材をみんなで決めてしまふ、という民意形成が島のやり方なのだ。島の人口を考え、人材を物色し、島ぐるみで当選させる。それが、村政に島の意向を反映させる道なのだ。平島、悪石島といった小島の生きるうえでの知恵なのだろう。比較的大きな島でも、こうした取り組みがあるようだが、複数の当選が見込めると、おれも、おれも、の乱立・競合になって来るようだ。

〈諏訪之瀬島〉 この島は人口56%で、村議占有率が38%。つまり、70%程度しか、村議を通じての民意が通らないことになる。定数14のときに1人、定数10の5回にわたって5連続で1人、つまり記録の残っている11回の選挙を通じて、立候補は2人だけで当選もその2人だけ、落選ゼロ、ということである。これは、人口が少なく、基礎票からすれば当選はムリ、との意識が働き、出馬自体を断念してしまったのだろう。それでも、小島ながら諏訪之瀬島からは村長（池山乙助）を出して2期務めたことがある。

〈小宝島〉 最小の小宝島は全村人口の4%、村議占有率1.9%と、民意反映率は50%程度である。小さい島は、どうしても不利になる。全14回の選挙で、挑戦は共倒れも含めて7回。同じ人物が、定数14と12のころに連続2回、定数10の時期に1回当選、2回落選した。ほかに2人が出

たことがあるが、いずれも落選した。

その落選者の話が、「トカラ 人と海と」(南日本新聞社編)に出ていた。小宝島の総代でリーダー格の岩下伊太郎で、1972(昭和47)年に島の有権者プラス1票という計23票で落選した。かれは「公共事業をもってくるとか施設一つ作るにしても、議員がいると手っ取り早い。こんな小さい島だからこそ、一人の議員でもいろんな面で役に立つだろうと思ったのです。だれでもいい、とにかく議員を出そうと島の人と話し合った末の立候補。決して名誉欲にとりつかれたのではありません」と言ったという。

さらに、この書によると、「諏訪之瀬、小宝両島住民には、『人口が少ないから、議員がないから後回しにされ、取り残された』という感情が強い」と書かれている。役場はもちろん、予算上の優先順位はあっても公平、との立場であるが、村議や島人たちに聞くと、いまも「そうした差別の気持ちはやはり持たれている」と話していた。

* 血縁・姻戚選挙

十島村の選挙が人口に左右されることを、これまでつぶさに触れてきた。だが、内情はそう簡単ではない。一般的には、地縁、血縁、職縁、金縁などが挙げられようが、ここでは血縁の関係が大きい。本土から島にUターンしてきた村議の1人は「以前から長く島にいた人は強い。地元の基礎票に、他島に嫁いでいった親類の票も入ってくる」と言った。まず、自分の島の親類縁者や地域の票を固める。そのうえで、ほかの島にいる姻戚関係に働きかけて上乘せを図る。

また、先に引用した稲垣尚友は「何票出るか、だれが票を入れたか、地元ではみんなわかっている」と教えてくれた。狭い地域での選挙の典型的なケースといえるようだ。さらに、稲垣は著作のなかで、有権者の少ない諏訪之瀬島や小宝島などの小島が連合して統一候補を立てて1議席でも取ろうとしても、「ふだん往来も少なく、血のつながりも薄い小宝島に投ずるより、身近な血縁者のほうを選んだに違いない」(「吐火羅国」)と述べている。

* 村議会は鹿児島市で

村議会が開かれることになると年3回、村営の船が各島を回って、議員たちを集めて村役場のある鹿児島市に送り届ける。かつて、シケのため入港が遅れて開会を1日延期したこともある(1980年3月)。

役場も議会も村の外にあることは、どうしても村民との意思を疎通させていくうえで、問題が出てくる。そのため、2001(平成13)年度から、役場も年1回各島で村政座談会を開いて交流を強めているが、議会も2001(平成13)年度から村議会を各島で巡回開催している。2006年は諏訪之瀬島、2007年は平島での開催だった。平島では同時に、平島小中学校の子どもたちが「子ども議会」を開催、村長ら執行部に財政、人口、観光などについて質疑や要望があったという。

* 政党的民意はどこに

村民はどのような政治意識であるのか。

新聞社の出口調査のようなことはかつて行われたことはないので、ここでは参議院選挙、特に政党を選択する比例制の投票結果で見るとしかない。

2007年の、安倍首相の下で行われた最新の事例では、自民党が31.3%(135票)でトップ、2位は公明党の24.1%(104票)、3位は民主党の20.4%(88票)、4位国民新党の12.3%(53票)、5位に共産党の4.4%(19票)、5位に社民党の3.7%(16票)だった。

概して保守勢力が強く、しかも国や県の予算に依存する自治体のもとで、与党である自民党が強い支持を取り付けるのはわかる。むしろ公明党が島の4人に一人が支持していることが注目されよう。島民に創価学会員が多いというよりは、電話などによる活発な支持工作と、一部の学会員に支持された村議のいることがこのような結果をもたらした、とのコメントを聞いた。参議院で第1党になった民主党が3番手というのも意外である。保守の強い土壌のなかでは、共産、社民の支持の低さは、この程度なのかもしれない。

もっとも、時系列でみると、07年選挙の自民党は大きく減っていて、

年金問題、政治家とカネ、あるいは閣僚の非常識発言などに対する批判が十島村民の間にも広がっていたことを示したともいえそうだ。自民党は、参院選比例制の1998年では46.8%、2001年は54.0%、2004年は47.2%と、半数前後の得票を占めていたことからすると、07年の31.3%という低さは異例でもあっただろう。

公明党は、大体は20%程度を占めており、今回は自民党とともに与党としての批判によってわずかながら後退したものか、あるいはほぼ頭打ちになったものか、次回が注目される。これまでの集票は、98年19.5%、01年21.3%、04年24.7%、そして07年の24.1%である。

民主党は、98年7%、01年7.1%、04年16.7%、そして07年の20.4%と、急ピッチに伸びてきていることがわかる。

こうした数値を、隣接して同じような離島環境にある三島村と比較してみると、トップの自民党、2位の公明党、3位の民主党など、大きな状況は変わらない。ただ、折々の各党得票のシェアに変動が見られることはいうまでもない。

参院選比例制では以上のような政党支持の分布になるが、これを選挙区制で見るとかなり異なってくる。選挙区制では、公明党、社民党などは候補者が出ておらず、かつては自民党が2人を擁立してきたことなど、政党別には比較できない状況である。98年、01年の比例制選挙には、医療機関として全国展開している徳洲会を創始した徳田虎雄の率いる自由連合が名乗りを上げたが、あまり集票できなかった。十島村隣接の奄美・徳之島出身の徳田だったが、この十島にまで医療施設を作れなかったためか、あるいは奄美に対する感情が働いたものか、全投票数の5%前後にとどまったことがある。このように、民意の判読は難しく、比例制の動向程度にとどめざるを得ない。

(敬称略)

.....
〈分散状態にある離島の小村の社会状況を大まかにとらえてみた。島人の日常感覚から離れているかとも思うが、本

土にあるものには思いの及ばないところも多く、2008年春に行われる村長、村議の選挙を現地に見て、また報告したいと考えている。)

〈参考文献〉

「十島村誌」	十島村誌編集委員会	十島村	1995
「トカラ列島社会の研究」	鳥越皓之	御茶の水書房	1982
「トカラ列島民俗誌」	下野敏見	第一書房	1994
「離島生活の研究」	桜田勝徳	集英社	1966
「宗教と社会構造」	伊藤幹治	弘文堂	1988
「離島トカラに生きた男」	中野 卓	御茶の水書房	1981
「最後の丸木舟－海の文化史」	鳥越皓之	〃	1981
「美女とネズミと神々の島」	秋吉 茂	河出書房	1964
「薩南の島々」	朝日新聞社編	朝日新聞社	1969
「トカラ 海と人と」	南日本新聞社編	南日本新聞社	1981
「いやしの島々 吐噶喇へ。」	清水哲男ほか	渕上印刷 KK	1999
「幻の琉球－トカラ列島」	尾竹俊亮	まろうど社	1993
「吐火羅国」	稲垣尚友	八重岳書房	1976
「山羊と焼酎－ナオトモのトカラ」	〃	未来社	1978
「海上の集落－薩南諸島トカラ」	〃	ナツメ社	1979
「悲しきトカラ－平島生活記録」	〃	未来社	1980
「棄民列島－吐火羅人国記」	〃	〃	1983
「軍政下奄美の密航・密貿易」	佐竹京子編著	南方新社	2003
「金十丸、奄美の英雄伝説－戦火をくぐった疎開船の数奇な運命」	前橋松造	南方新社	2004

朝日新聞鹿児島版、南日本新聞、十島村広報誌「としま」、十島村議会ホームページなど